発行済株式総数 10,656,000株　株主数 3,908名

株式の状況

2014年3月31日現在

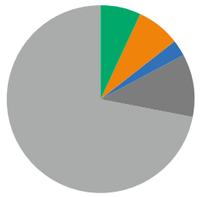
▌大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	609	5.71
パナソニックIS自社株投資会	257	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	85	0.79
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	62	0.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	61	0.57
JP MORGAN CHASE BANK 385093	58	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	41	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	41	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	40	0.38

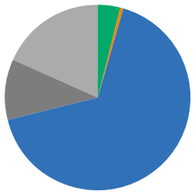
持株比率は自己株（372株）を控除して計算しております。

株式分布状況（　）は比率

●所有株数別



●所有者別



会社概要

2014年6月30日現在

商号	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス
従業員数	687名（連結）※2014年3月31日現在

連結子会社

- パナソニック ネットソリューションズ株式会社
  資 本 金：70百万円
  事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資 本 金：60百万円
  事業内容：セキュリティシステムの開発など

役員

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
専務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	吉川 達夫
取締役	大西 元
取締役	前田 孝
取締役	中川 隆広※1
取締役	古田 英範※1
監査役	中林 裕二
監査役	岩橋 誠※2※3
監査役	古澤 英治※2
執行役員	田中 啓介
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀
執行役員	南部 和彦
執行役員	酒井 智幸

※1 社外取締役　※2 社外監査役　※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031

インターネットホームページ

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

※本紙に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801（代表）

Panasonic

■特集　02
■トピックス　03
■株式の状況　04
■会社概要　04
■株主メモ　04

株主通信 第17期 第1四半期

2014（平成26）年4月1日～2014（平成26）年6月30日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
http://is-c.panasonic.co.jp/　証券コード：4283

システム開発案件の遅れが響き減収

新規案件獲得と合理化で挽回へ

株主のみなさまには日頃から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第1四半期は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動が懸念されるなか、企業のIT投資にもやや慎重な姿勢が見られました。この間当社グループでは、一般市場・パナソニックグループ双方における拡販と、コスト抑制や業務効率化などの経営体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら当第1四半期は、一般市場でのクラウドサービス拡大による増収の一方で、消費増税駆け込み対応後にスタートしたシステム開発案件の立ち上がりの遅れが響き減収となりました。利益につきましても、システム開発案件減少にともなう減販損や新規システム運用案件の増加にともなう初期費用増などから減益となりました。大変厳しいスタートとなりましたが、システム構築を着実に進めるとともに合理化・効率化を並行して進めるなど、役員・社員一丸となって業績目標の達成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　前川一博

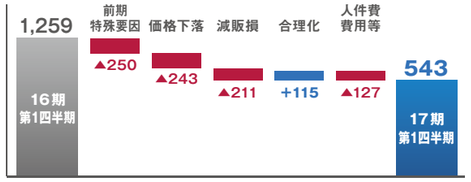
Q 第1四半期の減益要因は?

A 一時的な要因が複数ありましたが、今後挽回していきます。

当第1四半期は、主にシステム開発案件の立ち上がりが遅れたこと、合理化が遅れたことで減益となりました。これらは、一時的な要素も多く、すでに挽回に向けた取り組みをスタートさせています。

■ソリューション減販、原価悪化要因増の影響

［営業利益］（百万円）



Q 合理化の具体的取り組みは?

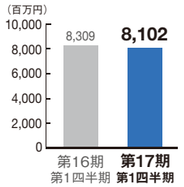
A ネットワーク回線の合理化などに取り組んでいます。

ネットワーク回線の合理化や携帯電話等の通信費削減に取り組んでいます。これらにより、第2四半期以降、1.5億円の削減を見込んでいます。

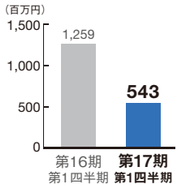
連結業績ハイライト

ポイント
- 前期末の消費税率引き上げ前の駆け込み対応等により、新規案件のスタートが遅れ、第1四半期の売上につながらず。
- システム構築案件の減少にともなう減販損や、一時的な要素も含めて利益悪化要因が増加したことにより減益に。

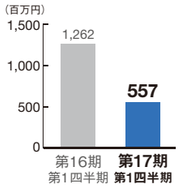
［売上高］
81億02百万円 DOWN
（前年同期比 2.5%減）



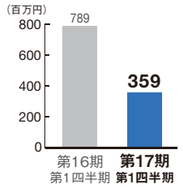
［営業利益］
5億43百万円 DOWN
（前年同期比 56.8%減）



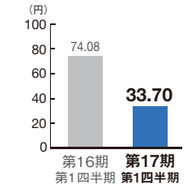
［経常利益］
5億57百万円 DOWN
（前年同期比 55.9%減）



［四半期純利益］
3億59百万円 DOWN
（前年同期比 54.5%減）



［1株当たり四半期純利益］
33円70銭 DOWN
（前年同期比 40円38銭減）



◆特◆集◆

第16回定時株主総会を開催

当社は6月18日、ホテル阪急インターナショナル（大阪市北区）にて、第16回定時株主総会を開催しました。
当日は小雨の降るあいにくの空模様でしたが、86名の株主さまにご出席をいただきました。

会場内の様子

報告事項

1．第16期の事業報告、連結計算書類、ならびに計算書類の報告の件
第16期の事業活動、連結・単体の業績について映像でご説明いたしました。また、当社が今後取り組むべき課題については、あべのハルカス展望台・美術館へのチケッティングシステム導入事例のVTRなども交えながら、議長（社長）よりご説明いたしました。

2．会計監査人および監査役会の第16期連結計算書類監査結果報告の件
監査役より、会計監査人および監査役会の第16期連結計算書類の監査結果について、問題ない旨報告されました。

決議事項

第1号議案　取締役9名選任の件
任期満了にともなう7名の再任と2名の新任をお願いし、原案のとおり承認可決されました。

第2号議案　監査役1名選任の件
任期満了にともなう社外監査役1名の再任をお願いし、原案のとおり承認可決されました。

新体制スタート

2議案を承認可決

議長を務める前川社長

- 所要時間 65分
- ご出席株主さま数 86名
- ご質問件数 8件

総会の模様を配信中！

スマホ・タブレットでも視聴可能

本総会の様子は、当社ホームページの「投資家向け情報」
http://is-c.panasonic.co.jp/jp/ir/
からご覧になれます（パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも視聴可能です。2015年5月29日まで）。
ぜひご覧ください。

株主総会以降の当社役員体制

代表取締役社長
前川 一博

代表取締役副社長
岡島 万樹

専務取締役
久野 晃

常務取締役
黒野 尚

取締役
吉川 達夫

取締役
大西 元

取締役
前田 孝

取締役
中川 隆広※1
（パナソニック株式会社）

取締役
古田 英範※1
（富士通株式会社）

監査役
中林 裕二

監査役
岩橋 誠※2※3
（JFEシステムズ株式会社）

監査役
古澤 英治※2
（パナソニック株式会社）

執行役員 **田中 啓介**
執行役員 **前川 満**
執行役員 **丸山 博儀**
執行役員 **南部 和彦**
執行役員 **酒井 智幸**

※1 社外取締役　※2 社外監査役
※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。

株主総会でのご質問と回答

当社の配当性向に関する考え方について

非常に重要な検討事項と考えています。
ITのサービス化など、将来の成長に向けた投資に必要な資金の状況や経営状態などを総合的に勘案しつつ、みなさまの期待に少しでも添えるよう前向きに検討していきます。

株式の流動性（親会社の出資比率）について

課題として強く認識しています。
企業価値向上のために必要な取り組みを、当社からもしっかりと提案をしていきたいと考えています。
また、株式市場における存在感を出せるよう、IR・PRにも取り組んでいきます。

株価対策と利益剰余金の使途について

事業拡大と利益の安定性がポイントです。
株価対策としては、事業拡大、安定的な利益の確保という当社の方針を投資家のみなさまにご理解いただけるよう積極的なIR活動を継続していきます。利益剰余金については、この方針に基づき、変化の激しいIT業界において戦っていくためのM&A等の資金として活用する方針です。

役員退職慰労金について

役員退職慰労金は第9回の株主総会で廃止を決議しています。

ROEの低下と機関投資家（外国法人）の動向について

経営のなかでしっかりと対応していきます。
当期は、税金費用の増加から当期純利益が減少したことにより、ROEが低下しました。外国法人に対してはミーティング等を積極的に行った結果、当期末の保有比率が増えています。今後も、経営に取り組むなかで、しっかりと指標も確認しながら対応していきたいと考えています。

役員の増員について

責務を果たし、結果を残します。
当社としては、企業ミッションを達成するために必要なポジションに必要な人材を配置したいと考えています。取締役としての責務を果たしつつ、成果についてもしっかり求めていきます。

従業員数について

それぞれが重要な業務を担っています。
連結従業員数は、3月末時点で前年比1名増加し、687名となりました。また、4月には新入社員が入社しています。このほかにも、派遣会社からの受け入れや、共同でビジネスを進めるビジネスパートナーがいます。

招集通知における正社員以外の人員の掲載について

貴重なご意見として承ります。

トピックス

「MajorFlow」シリーズ、続々と機能強化

パナソニック ネットソリューションズは、ワークフローシステム「MajorFlow」シリーズの強化に取り組んでいます。
4月、5月、7月と相次いで製品のバージョンアップを行い、Web経費精算システム「MajorFlow Keihi」では「乗換案内」（ジョルダン株式会社）・「駅すぱあと」（株式会社ヴァル研究所）のICカード利用運賃表示機能との連携に対応しました。これにより、ICカード利用時の1円単位の運賃精算がより行いやすくなりました。また「desknet's連携モジュール」の新バージョンでは、株式会社ネオジャパン製のグループウェア「desknet's NEO」の最新バージョン「desknet's NEO Ver2.0」との連携に対応しました。

「ArgosView 授業配信システム ライブ配信オプション」を発売

ヴイ・インターネットオペレーションズは5月19日、授業映像を自動収録・配信する「ArgosView 授業配信システム」のオプションとして「ライブ配信オプション」を発売しました。
「ArgosView 授業配信システム」は、これまではオンデマンド配信（録画配信）にのみ対応していましたが、「ライブ配信オプション」を追加することで、映像をリアルタイムで中継できるようになります。これにより、例えば入院中の生徒への学習サポートや、保護者がリアルタイムに参加できるイベントの開催など、より幅広いシーンに対応可能となります。